

平成29年度第3回文系チャレンジ講座を実施しました

今年度5回目となる第3回文系チャレンジ講座が、平成29年7月19日、本学経済学部の松岡輝美先生により、「人工知能の現在と未来」と題して行われました。

遠隔配信された高田、大分西、大分鶴崎、臼杵、大分雄城台、国東、中津南、安心院、日田、別府翔青、三重総合、大分商業、竹田と来学受講した佐伯豊南の14校300名の高校生が受講しました。

ICTを利用したビジネスモデルの研究やコンサルティングが専門の松岡先生は、今回の授業で「人工知能の活用例」について講義をされました。



はじめに、人工知能を利用したアマゾンエコーという製品を紹介し、他社と比較して、「なぜこの製品は安いのか？」と問題提起されました。

そして、人工知能が必要とされる背景として、日本では少子高齢化が進み、65歳以上の人口1人を支える生産年齢人口が今後50年で現在の2.77人から1.28人に減るということと共に、今後、日本の技術力に期待が持たれていることや、今後10~20年の間に定型的な業務の仕事は人工知能に代われ、人と人がコミュニケーションを直接取るような仕事が残るということを話されました。



次に、人工知能の導入例をいくつか挙げて説明されました。

- ・IBM社のWatsonは、コールセンター業務に導入されており、Watsonが膨大な資料から瞬時に適切な回答を作成することで、オペレーターは素早く正確な答えを得ることができる。
- ・ソフトバンク社のPepperは人の目の瞳孔の大きさを見ることで、人の感情を判断する。また、人との対話を通して人の嗜好をデータとして蓄積するだけでなく、他のPepperともクラウド

でデータ共有を行い、それを利用して

- ・アスクル社のネットショッピングサイトは、問い合わせの際にテキストベースのチャット形式で回答する人工知能を導入し、時間外の問い合わせにも対応でき、1台で6.5人分の仕事を行えるため、顧客の利便性・人件費削減につながった。
- ・日立製作所では、顧客データ等のビッグデータ分析に人工知能を用い、仮説を立てて様々な相関関係を調べることで、業績向上に役立てている。
- ・人型ロボットはランニングコストが高いため、現時点では主に法人用として、販売員への警戒心の薄れや店への関心の引きつけ、人件費削減のために利用されている。
- ・ニトリ社はロボット倉庫を導入することで、作業効率は4倍、倉庫面積は半分になり、従業員の負担減も図れることで、女性や高齢者も働きやすくなった。

AI及びAI搭載ロボットの今後として、問題点としては、2045年問題とよばれる、AIが人の知能を上回ったときに、どちらの判断を頼りにして、その責任の所在はどこになるのかという問題や、今後の人工知能の活動領域として、製造業・芸術・会計税務・弁護士・医療・操縦士などがあること、また、映像認識システムによるレジのないスーパーマーケットを紹介されました。

最後に、はじめに発問された「アマゾンエコーはなぜ安いのか？」への解答として、安く販売することで広く普及させて「業界標準」にすることに重要な価値がある（最終的に自社の株価が上昇する）と説明されました。



講義後のアンケート調査では、「総合的に判断して授業がよかった」(96%「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ)、「教員は真剣に取り組んでいた」(99%)、「受講生は授業に意欲的に取り組んでいた」(95%)という結果でした。遠隔配信については、「音声はよく聞こえた」(97%)、「映像はよく見えた」(90%)という結果が出ました。「日常の生活にロボット・人工知能が取り入れられることは便利なことではあるが、少し不安でもある」「これから人工知能がどのようになっていくかが気になった」といった感想が寄せられました。